

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 淳文
【本店の所在の場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6515(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6516
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,054,188	1,087,198	4,218,995
経常利益 (千円)	163,668	168,174	615,426
四半期(当期)純利益 (千円)	109,360	106,978	399,145
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,448	106,814	401,762
純資産額 (千円)	2,408,256	2,739,889	2,699,596
総資産額 (千円)	3,362,316	3,702,558	3,725,050
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.57	19.14	71.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.39	18.79	70.25
自己資本比率 (%)	71.5	73.8	72.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(重要な資産の取得)

当社は、平成26年5月29日開催の取締役会において下記のとおり固定資産を取得することを決議し、平成26年5月29日付で土地の売買契約を締結いたしました。

1. 本取得の理由

本取得は、現在の受注増解消と今後の生産力増強による事業拡大に対応するため、群馬県邑楽郡邑楽町にあらたに土地を取得し、工場を建設するものであります。

2. 取得する固定資産の概要

(所在地) 群馬県邑楽郡邑楽町大字赤堀鞍掛4116番3 鞍掛第三工業団地 F - 3 区画

(敷地面積) 12,504.07㎡ (3,782.48坪)

(取得価額) 327百万円

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外国為替相場が円安基調で推移し、輸出企業を中心として雇用や設備投資に改善の兆しが見えております。その一方で、原油高による燃料や資材価格の高騰、消費税増税後の一時的な消費の落ち込みにより、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、米国、ドイツを始めとした海外の需要が好調に推移したことに加え、アパレルブランドへ継続的に採用されることが決まり、当社製品への評価がさらに高まっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10億87百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益1億29百万円（前年同四半期比7.3%減）、経常利益1億68百万円（前年同四半期比2.8%増）、四半期純利益1億6百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

用途別の業績は、次のとおりであります。

家具・車輛用

米国経済が好調であり、特にRVやトラック向けの需要が増加しております。航空機用は機体の新旧交代が始まることから需要が増えており、コントラクト家具向け、デンタルチェアやホスピタル向け家具用の販売も好調に推移しております。

これらの需要増加に対応するために準備していたOEM生産が軌道に乗り始め、増加していた顧客受注にも応じられる生産体制が整備されつつあります。

この結果、家具・車輛用の売上高は7億77百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

手袋用

乗馬手袋や作業用手袋は堅調に推移したことに加え、ゴルフグローブ用ではFootjoy社が従来の"Softjoy"、"WeatherSoft"等の白色を中心とした商品に加えて、"Spectrum"を上市いたしました。このブランドは8色前後で構成される色鮮やかな手袋であるため、ゴルフウェアやシューズとの新たなコーディネートが可能となったことにより、欧米市場で高い評価を得ております。

この結果、手袋用の売上高は1億34百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

その他

衣料用は欧米向けの需要が増大しているものの、限られた生産枠の中でファッショントレンドに大きく左右されるリスクがあるため、継続的な顧客のオーダーを優先した受注体制で推移してまいりました。

また、ディスプレイ用、ケース用の市場も海外、国内向け共に需要が拡大しております。スエードタイプは生産数量を絞って販売していたものの、市場が上向いているため受注が増加しております。

この結果、その他の売上高は1億70百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、19百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	6,800,000	-	415,500	-	240,120

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,210,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,582,000	5,582	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	5,582	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
第一化成株式会社	東京都八王子市明神町三丁目20番6号	1,210,000	-	1,210,000	17.80
計	-	1,210,000	-	1,210,000	17.80

（注）当第1四半期会計期間において単元未満株の買取りにより自己株式が2,035株増加し、平成26年6月30日現在の自己株式保有数は1,212,035株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,682	827,797
受取手形及び売掛金	1,183,855	1,183,592
商品及び製品	134,630	194,519
仕掛品	23,826	49,399
原材料及び貯蔵品	73,967	77,953
その他	111,434	106,583
流動資産合計	2,775,397	2,439,846
固定資産		
有形固定資産		
土地	213,262	540,912
その他	303,854	322,531
有形固定資産合計	517,116	863,443
無形固定資産	12,910	15,049
投資その他の資産	419,625	384,219
固定資産合計	949,652	1,262,712
資産合計	3,725,050	3,702,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,137	291,621
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	185,615	14,093
賞与引当金	29,820	5,620
役員賞与引当金	16,500	7,000
その他	118,458	248,612
流動負債合計	868,532	866,948
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,398	10,180
退職給付に係る負債	88,445	83,307
繰延税金負債	2,078	2,232
固定負債合計	156,921	95,720
負債合計	1,025,454	962,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	2,618,213	2,658,121
自己株式	588,421	588,917
株主資本合計	2,685,411	2,724,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,296	5,803
為替換算調整勘定	4,096	2,425
その他の包括利益累計額合計	8,392	8,229
新株予約権	5,791	6,835
純資産合計	2,699,596	2,739,889
負債純資産合計	3,725,050	3,702,558

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,054,188	1,087,198
売上原価	797,870	814,047
売上総利益	256,317	273,151
販売費及び一般管理費	116,994	144,017
営業利益	139,322	129,133
営業外収益		
受取利息	0	9
受取配当金	761	823
持分法による投資利益	20,142	36,764
その他	4,222	1,978
営業外収益合計	25,127	39,575
営業外費用		
支払利息	753	494
その他	29	40
営業外費用合計	782	535
経常利益	163,668	168,174
特別利益		
新株予約権戻入益	7,338	-
特別利益合計	7,338	-
特別損失		
固定資産除却損	31	75
特別損失合計	31	75
税金等調整前四半期純利益	170,974	168,099
法人税、住民税及び事業税	76,564	36,233
法人税等調整額	14,949	24,887
法人税等合計	61,614	61,121
少数株主損益調整前四半期純利益	109,360	106,978
少数株主利益	-	-
四半期純利益	109,360	106,978

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,360	106,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	1,507
為替換算調整勘定	3,924	1,670
その他の包括利益合計	4,087	163
四半期包括利益	113,448	106,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,448	106,814

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社は定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、生産設備における有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後もさらに安定的な稼働が見込まれることが予想されることから、定額法がより経済的便益の費消を適切に表すとの理由によるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が3百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	14,360千円	15,099千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,126	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	67,069	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、合成皮革製品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円57銭	19円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	109,360	106,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,360	106,978
普通株式の期中平均株式数(株)	5,589,453	5,588,436
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円39銭	18円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	51	104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光成 卓郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。